

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	273	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区				→		県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	5,237	農産加工等の研修会・講座等を5地区で21回実施し、延べ155名が参加した。 マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップを行い、販路開拓を支援した(リゾートウェディング: 10起業10商品、ブラッシュアップ商品数: 6起業12商品)。 加工機材の整備を1地区で実施した(南風原町)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
6次産業化に取り組む農業者の支援地区数			3地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	5地区で衛生管理や品質管理の研修会や講座を21回実施し、5名の新規起業者が育成され、14品の新商品が開発された。さらに、加工機材の整備支援を1地区実施できた。マッチング活動では、リゾートウェディングのギフト用として 10起業10商品を開発、6起業12商品のブラッシュアップをし、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジャー起業者育成事業	9,155	・商品開発を支援(5地区)する。 ・マッチング活動を実施する。 ・加工機材の整備を支援(2箇所)する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。	①観光業等との連携により販路開拓に取り組んだ結果、リゾートウェディングのギフト用として10起業10商品を開発、6起業12商品のブラッシュアップを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	3地区 (26年)	2地区 (27年)	1地区 (28年)	↘	—
状況説明	加工機材の整備支援を1地区(南風原町)で実施し、経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、衛生管理、品質管理等を支援した。加工機材の整備地区数は減少しているが、商品開発等を支援し、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・小規模の起業経営体にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより商品をリゾートウェディング用にブラッシュアップし、販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法についての課題があり、引き続き、事業者の育成を図りながら取り組む必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用や土産品、農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開 拓支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件(23年度)	8件(28年度)	10件	8件	—

様式1(主な取組)

参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数		3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—
商品開発支援実施件数		14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援をこれまでに43件実施したが、外国語による申請書作成のハードルが高いことと、申請登録費やサンプル送付費などの負担が発生することを理由に申請を断念する事業者もいたため、国際的な認証等を取得した件数は8件となり、平成28年度目標値には達しなかった。</p> <p>引き続き、6次産業化の取組については、観光業や食品加工業など他産業と連携し、情報の共有と有効活用を図りつつ、推進体制づくりに取り組む。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 ・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められる。 ・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。 ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る必要がある。 ・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。 ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に通ずる課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。
- ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—

様式1(主な取組)

商品開発支援実施件数	14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。</p> <p>また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 ・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。 ・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。 ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。 ・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。 ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に共通する課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。 ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。 ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。 ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。 ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所 数			→	5圏域		県
	交流拠点施設の整備					→	
	新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
交流拠点施設の整備 新たな体験メニューの開発・人材育成等			5圏域	2圏域

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
大幅遅れ	各圏域における交流拠点組織のモデルを構築するため、平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)において実証事業を実施し、平成27年度までに2圏域の拠点組織が整備された。 平成28年度は交流拠点づくりを推進するために、拠点組織と連携した講演会や広報活動等、県下への普及啓発を図っているところであるが、組織体制整備まで至っていないため、大幅遅れとなった。今後、グリーン・ツーリズム活動組織のネットワークを通して交流拠点づくりを推進していく予定である。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿延べ宿泊者数)	4万人(22年)	10.6万人(27年)	7万人	6.6万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	504軒(26年)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となり、H28目標値を達成した。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)			→	7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)			7万人	10.6万人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家 民宿一期一 会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム ネットワーク 強化促進事 業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	10.6万人 (27年)	7万人	6.6万人	—
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となり、H28目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。
- ・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

○外部環境の変化

- ・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
- ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
- ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
- ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 事業導入 市町村数				19市町村	→	県 市町村
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	—	平成24年度までに16市町村が事業導入しているところである。平成25年度以降は事業の実施地区がないが、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
事業導入市町村数			19市町村	16市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
未着手	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネジメントを支援し、過年度に整備した施設の有効活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。また、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	平成29年度は市町村より要望が無いいため整備予定は無い。引き続き、市町村への取組を紹介しつつ、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。	①PR資料を作成し、事業内容の普及を図った。
②事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。	②平成28年度は、市町村から事業導入の要望がなかったが、引き続き、広く情報収集を行い要望に応じてヒアリング等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年)	10.6万人(27年)	7万人	6.6万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	16市町村(26年度)	16市町村(27年度)	16市町村(28年度)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となり、H28目標値を達成した。また、平成6年度より本取組が実施され、これまでに16市町村が事業を導入した。今後も事業導入市町村の増加に向けて、事業をPRし、新規導入の可能性を探る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度以降、事業予定地区が無い状況である。 過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネジメントを行う取り組みが低下している。 市町村において、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材を育成・確保する必要がある。 地域活性化におけるマネジメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本取組は平成6年より実施されており、事業メニューの拡大とともに、取組内容が徐々に変化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本取組は平成6年より実施されており、事業メニューの拡大とともに、取組内容が徐々に変化しており、業務の所管を含め事業スキームを整理する必要がある。 地域活性化に繋がるマネジメント力の向上を図るため、市町村や国、他取組とも連携し、広く地域の要望を募り、それぞれに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化の実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。また、事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	糸満漁港ふれあい施設整備事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	糸満漁港ふれあい地区内の美々ビーチへ漁村の魅力をアピールするための総合交流施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備				→	県
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	22,987 (13,098)	22,043 (12,155)	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)にて漁村の魅力をアピールするための総合交流施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備			—	整備完了
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)にて総合交流施設の整備を行った。総合交流施設を整備したことにより、利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の効果が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①漁村の魅力発信に資する総合交流施設の整備を早期に実現するため、糸満漁港の土地利用計画の変更については、関係部署と早期に調整を行い、変更手続きを行う。	①糸満漁港の土地利用計画の変更等必要な手続きについては、水産庁、糸満市等の関係機関と協議を調べ、総合交流施設の整備を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合交流施設の整備	1箇所 (26年)	1箇所 (27年)	1箇所 (28年)	→	—
状況説明	美々ビーチ内において、総合交流施設の整備を行った。そのことにより糸満漁港ふれあい地区の利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・多くの漁村では、漁業就業者の減少や高齢化が進行し、漁村の活力の低下が懸念されている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本取組で整備した総合交流施設や他の漁港で整備を予定している水産物直売店等を活用し、漁村の魅力のアピール及び漁村の活性化を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・漁村の活性化を図るため、総合交流施設を活用した漁村の魅力のアピールに資する取組を通じ、各市町村に情報提供するとともに、漁村振興に向けた適切な助言・指導等を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化				
(施策の小項目)	○交流の拠点の整備・各種ツーリズムの推進				
主な取組	漁業再生支援事業	実施計画 記載頁	274		
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	県 漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	111,307	87,750	漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置を行った。 創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、体験漁業、お魚祭りを行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
支援集落数			38集落	24集落
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	14市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	109,809	漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、イカ産卵礁設置などを行う。 漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭りなどを行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①新たな人材の育成を図るため、若い青年漁業者の取組への積極的な参加を促進するなど、青年漁業者の意見を取り入れ、若手が活躍しやすい環境作りを行う。	①若手が活躍しやすい環境作りやリーダーとなる人材の発掘を図るべく、漁業集落での話し合いに市町村が積極的に参画し、フォローアップするよう指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量	32,228 ^ト (25年)	36,482 ^ト (26年)	32,581 ^ト (27年)	→	4,619千 ^ト (27年)
状況説明	平成27年の漁業生産量は32,581トで、モズク養殖やクルマエビ養殖生産量が減少したことから、前年に比べ10.7%減少した。 沿岸域のサンゴ礁及び漁業資源の状態は厳しい状況にあり、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の維持と回復を目的とする本取組により、サンゴ礁海域の再生と沿岸漁業の再興を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落が、漁業の再生の取組が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイディアで事業を計画する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の高齢化、担い手不足により、漁業・漁村の多面的機能の維持増進が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリーダーとなる人材によって、取組の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな人材の育成を図るため、若い青年漁業者の取組への積極的な参加を促進するなど、青年漁業者の意見を取り入れ、若手が活躍しやすい環境作りを行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界自然遺産候補地である国頭村、大宜味村、東村のやんばる地域において、観光による「森林の利活用」と「自然環境の保全」の両立により、持続可能な地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				全体構想 (素案) の策定	全体構想 案の策定	→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	16,037	15,374	平成27年度に引き続き、委託業務により多様な関係者からなる検討委員会の開催により、推進体制構築の礎となるやんばる森林ツーリズム推進全体構想(案)を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
全体構想(案)の策定			策定	策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	委託業務を発注し、平成27年度に引き続き、地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会の開催により、やんばる森林ツーリズム推進全体構想(案)を策定できたことから、進捗状況は順調と判断する。 また、案の策定により、ツーリズムの推進体制の基盤が強固になり、次年度のより具体的な検討に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	20,000	委託業務により、前年度に引き続き、多様な関係者からなる検討委員会を開催し、全体構想(案)を基に、やんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域との強固な協働体制を確立するため、各村事務局とより綿密な連携を図る。	①各村事務局とより綿密な連携を図るため、各村における委員会(WG)の開催に先立ち、協議すべき事項について、事務局調整会議を行うなど資料を用いて指示を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き、検討委員会を開催する中で、平成28年度に策定した全体構想(案)の一部運用を図り、問題点などを明らかにし、改善を図ることで全体構想の策定に取り組むと共に、周知のための各種プロモーションを行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体構想には、利用ルールやガイド制度等が含まれており、その運用は地域の行政や事業者等が自主的・主体的に取り組む必要があるため、策定にあたっては地域の関係者との協働による取組が不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やんばる国立公園が平成28年9月に指定されるなど、世界自然遺産登録に向けての対応が急務となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・全体構想の策定等、本事業で実施している地域の取組について、観光客、旅行者及び外部の事業者等に対して理解を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外に広く事業の内容を周知し、理解を得るために各種プロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○革新的な生産基盤施設等の導入促進			
主な取組	沖縄型植物工場実証事業	実施計画 記載頁	274	
対応する 主な課題	○沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減、栽培作物の検討、栽培技術の確立等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3品目 実証品目			→	5品目		県
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物工場の構築及び実証検討		沖縄型植物工場の導入 促進・普及			→	県
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
実証品目数			5品目	0品目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	平成26年度に事業は終了しているため、実績値は0品目となっているが、当該取組により、植物工場導入に関する課題が整理されたことから、導入希望者に対して、整理された課題を丁寧に説明するとともに、各メーカーで開発された技術等について情報の収集及び提供を行い、課題解決に向けて取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①明らかとなった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。	①植物工場導入に関する情報を収集し、植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (28年)	3品目	3品目	—
状況説明	平成24～26年度の継続事業で、太陽光等を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証を実施し、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目において実証したことで、H28年度目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本取組ではエネルギーコストにおいては低減が実証されたが、施設導入費やその他ランニングコスト等が大きいに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。</p> <p>・沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年を通して安定した販売先の確保が課題である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向けた支援に取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・明らかとなった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	②アジアなど海外への展開の推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査	実施計画 記載頁	275		
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国外における市場分析調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査	2回	2回	2回	調査結果 取りまとめ	→	県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内 外流通対策 強化事業	143,305	142,997	平成25年度より供用開始した県産豚肉流通保管施設で、供用開始から県産豚肉を常時3～4トン を保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアゲートレサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成28 年度は3万頭の個体を管理し、自走化に向けての 対応を検討した。	一括交付 金 (ソフト)
	活動指標名		計画値	実績値
	調査結果取りまとめ		—	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、シンガポール、ベトナムで市場調査を行い、シンガポールでは現地の ハイミドル量販店向けに県産牛肉のイベントを実施した。 これらの市場調査により、国外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化に寄 与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県農林水産物輸出力強化事業(畜産)	36,735	新規市場開拓のため、現地での食肉の販売事例、食肉流通状況、広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行、検査に関する制度の調査を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内の飼養頭数増加のための生産基盤を強化する。</p> <p>②食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。これまで以上に海外からの国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業を構築する。</p>	<p>①畜舎整備等を実施し、生産基盤の強化を図った。</p> <p>②県食肉センターでは、海外の基準に合わせた国内食肉処理施設等への衛生管理の向上を図るため、HACCPチームを立ち上げ、HACCPの認定に向けて取り組んでいるところである。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	64.1トン (28年)	6トン	64.1トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,158頭 (26年度)	3,729頭 (27年度)	3,823頭 (28年度)	↘	1,156,602頭 (26年)
県内と畜頭数(豚)	311,230頭 (26年度)	312,396頭 (27年度)	316,638頭 (28年度)	↗	16,202,855頭 (26年)
状況説明	<p>本県の地域資源であるアゲブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によりブランド力が確立してきており、香港のハイミドル向けの販促活動により、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制が構築されてきた。</p> <p>県産食肉の海外輸出量については、県産豚肉等の海外輸出量の増加に伴いH28目標値を達成した。</p> <p>県内のと畜頭数の減少により、海外からの県産食肉の必要量を満たせないことが無いよう県内の飼養頭数増頭に向けた畜舎整備等の生産基盤の強化が必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の食肉流通に熟知した機関との関係構築が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国ごとにHACCPの基準が異なり、輸出国に合わせたと畜場のHACCP取得のニーズがある。それに応えるためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・現地商談会等を通じて、現地の食肉流通事業者との関係構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・現地での食肉の販売事例、食肉流通状況、広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行、検疫に関する制度の調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	275	
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	44,715	44,302	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(香港・台湾)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			—	7回
商談会・バイヤー招へい			—	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	香港・シンガポール・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・シンガポール・県内における商談会、見本市へ県内企業17社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	80,703	海外及び県内においてテストマーケティングや商談会を開催し、県産農林水産物のプロモーション強化を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査し、輸出の際の効率的な輸送方法も検討する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内観光施設等でのプロモーションや土産品開発を通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。	①沖縄海洋博記念公園において、来沖外国人観光客に対して県産農林水産物及び加工品のPR、マーケティングを実施した。
②輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。	②香港への生鮮野菜の船舶による海上輸送実証を実施した。
③ロシアの経済動向を踏まえつつ、東南アジア以外への販路開拓可能性について、継続的に検討する。	③ベトナム、カンボジアにおいて市場調査を行い県産農林水産物の輸出可能性を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類	15,508千円(22年)	377,763千円(28年)	増加	362,255千円	—
	果実・野菜	31,376千円(22年)	139,135千円(28年)	増加	107,759千円	—
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数		18社(26年)	21社(27年)	17社(28年)	→	—
状況説明	那覇空港の国際物流ハブ化や香港の県産食肉流通保管施設の運用等により、沖縄県から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加し、H28目標値を達成した。 また、香港・シンガポール・県内における商談会、見本市へ県内企業が参加することで、県産農林水産物の販路拡大に寄与している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の輸出は、国や地域によって通関の所要時間や輸送方法が異なり、品質保持が難しい。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。 ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。 ・アジア市場については他県との競争もあり農林水産物の輸出は厳しい状況にある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外及び県内で、富裕層を中心にターゲットを絞ったプロモーションを実施し、付加価値の高い商品の提案が必要である。
- ・品目や、輸送方法(空路・航路・混載方法)毎に輸送に係る経費や鮮度保持の具合を比較検証する必要がある。
- ・県産農林水産物の高値での市場流通を目指し、品目が被らない国・地域への輸出を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内観光施設等でのプロモーションを通じて、海外からの来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。
- ・輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。
- ・アジアにおける新規市場開拓としてタイの経済動向を踏まえつつ、県産農林水産物販路開拓の可能性について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	275	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数				2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産食肉流通保管施設の運用(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	141,326	平成25年度より供用開始した県産豚肉流通保管施設で、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成28年度は3万頭の個体を管理し、自走化に向けての対応を検討した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	3万頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促活動を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の51.6トンから64.1トンまで増加し計画を達成した。</p> <p>また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までのシステム構築が完了し、同システムによる個体管理頭数は3万頭で自走化に向けて検討を行った。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>食肉輸出に関しては、持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制を支援する。</p> <p>アグートレーサビリティシステムを構築したことから、生産者を中心としてシステム運営の自立化を図る。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討する。</p> <p>②トレサ事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。</p>	<p>①持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制を構築したことにより、保管施設に頼らない流通体系が整った。</p> <p>②アグートレーサビリティシステムが完成したことにより、システムの自走に向けた方策について検討した。また、県内生産者にはシステムの重要性や内容について、量販店等にはシステムを利用することでアグー豚肉の価値や信頼を得られることなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	64.1トン (28年)	6トン	64.1トン	—
状況説明	<p>本県の地域資源であるアグーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によりブランド力が確立してきている。</p> <p>流通保管施設を利用しながら、香港のハイミドル量販店向けの販促活動により、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制が構築され、更に、豚肉生産量が回復傾向にあることから県産食肉等の輸出量は順調に伸びてきており、H28目標値を達成した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、食肉事業者はこれまでの実績と経験により、保管施設に頼らない現地流通基盤が確立しつつあり、イベントに頼らない効果的な事業展開が必要である。

・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については、自走化に向けて、生産者へシステムの普及と消費者への普及・啓発が必要である。

○外部環境の変化

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年円安の影響もあり、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にある。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・香港では、健康志向が強いことからアグー豚肉の脂身の旨みと良さについての周知が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・香港においては、量販店、飲食店への継続的かつ多様な販促活動が必要である。

・トレサ事業については国内外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力と実際利用する消費者への周知が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・香港への県産食肉等の輸出に関しては、多様な販促活動を推進するため、他部署、他機関と連携を図りつつ、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと継続して取引出来る体制を支援する。

・トレサ事業については、県内でのシステム運用の目途がたった。今後は、自立した運用に向けて生産者へのシステム普及と消費者への普及・啓発を図る。